



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,865	1.3	2,113	△44.1	2,109	△45.4	571	△66.8
28年3月期	87,715	16.1	3,783	43.2	3,860	52.0	1,720	94.3

(注) 包括利益 29年3月期 683百万円 (△63.8%) 28年3月期 1,888百万円 (92.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.31	—	5.7	4.2	2.4
28年3月期	60.14	—	21.9	8.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,737	10,644	20.1	345.27
28年3月期	48,847	10,265	20.3	334.87

(参考) 自己資本 29年3月期 10,222百万円 28年3月期 9,914百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,084	△3,909	998	2,235
28年3月期	6,409	△5,040	△1,792	2,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	283	15.8	3.3
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	298	51.8	2.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	29.6	—

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	4.8	1,100	100.3	1,050	93.5	—	—	—
通期	95,000	6.9	3,100	46.7	3,000	42.2	1,000	74.9	33.77

(注) 平成30年3月期第2四半期(累計)の親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の予想値については、検討中のグループ組織再編(平成28年12月16日公表)に伴う費用等に関する変動要因が多いことから記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,889,600 株	28年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期	281,105 株	28年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,608,495 株	28年3月期	28,614,461 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,176	3.2	71	△72.8	691	△15.2	461	△2.7
28年3月期	2,109	19.8	263	82.2	815	3.7	474	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.59	—
28年3月期	16.58	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	19,579	6,864	6,864	35.5	234.95			
28年3月期	19,756	6,647	6,647	34.2	228.49			

(参考) 自己資本 29年3月期 6,956百万円 28年3月期 6,765百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、調剤薬局業界では他業種からの参入や同業他社によるM&Aの動きが増加していること等により競争が激化しております。また、医療費抑制に向けた政策が継続的に実施されており、平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定では薬価基準の引き下げに加え処方箋受付回数が一定規模以上の薬局グループに対して報酬を引き下げる特例が設けられる等、厳しい改定となりました。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したことやM&Aにより取得した店舗及び事業所の業績が寄与したこと等により、売上高は88,865百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、薬価改定及び前連結会計年度における販売用不動産の売却益の反動等の影響から、営業利益2,113百万円(同44.1%減)、経常利益2,109百万円(同45.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円(同66.8%減)となりました。なお、調剤報酬改定への対応を進めたこと等により、前年同期と比較した減益率が当連結会計年度を通じて四半期毎に縮小しているとおおり、業績は回復基調を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ① 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が大幅に増加し年間純増件数が過去最高を更新したことに伴い受発注手数料収入は増加したものの、C型肝炎治療薬の取扱高が一巡したことやシステム販売が伸び悩んだこと及び基幹システム構築による減価償却費の発生等により、売上高は3,237百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益1,718百万円(同3.3%減)となりました。

なお、平成29年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,736店舗、34病・医院の合計1,770件(前連結会計年度末比370件増)となりました。また、医薬品取扱高についても、薬価改定やC型肝炎治療薬の取扱高一巡の影響を受けながらも、過去最高の取扱高となりました。

#### ② 調剤薬局事業

本事業に関しましては、調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により8社(18店舗)、事業譲受けにより2店舗を取得する一方、4店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併(9社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成29年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局377店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、平成28年4月に実施された調剤報酬改定に適切に対応しながら、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。

当連結会計年度における業績は、新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により処方箋応需枚数は増加しましたが、C型肝炎治療薬の売上が一巡したことや平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、売上高は81,650百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益2,314百万円(同32.2%減)となりました。

なお、調剤報酬改定への対応を進めたことにより前年同期と比較した減益率は当連結会計年度を通じて四半期毎に縮小しております。

#### ③ 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、前連結会計年度における一過性の販売用不動産の売却益の反動や、サービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア小樽稲穂」(平成27年12月開業)及び「ウィステリア千里中央」(平成28年5月開業)にかかる減価償却費が先行すること等により、売上高は2,046百万円(前年同期比15.8%減)、営業損失143百万円(前年同期は営業利益129百万円)となりました。

なお、平成29年3月31日現在の入居件数は、「ウィステリア小樽稲穂」が全81戸中80戸と堅調に推移しておりま

す。「ウイステリア千里中央」は全82戸中20戸と目標を下回る結果となりました。引き続き積極的な営業活動を行い入居件数の獲得を図ってまいります。

#### ④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。前連結会計年度にM&Aにより取得した事業所の業績寄与等により、売上高は4,667百万円（前年同期比64.9%増）となりました。利益面につきましては、人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により、営業損失129百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

なお、不採算施設の見直しや契約単価の引き上げ及び食材費の適正化を進めており、営業損失は当第3四半期連結累計期間と比べ縮小しております。

#### ⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は163百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失163百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は50,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加しました。

流動資産は11,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が減少したものの、商品が増加したことによるものであります。

固定資産は39,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円の増加となりました。主な要因は、土地及びのれん等が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては40,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加しました。流動負債は16,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,140百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は23,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,651百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円増の2,235百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,084百万円の収入（前年同期は6,409百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,091百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,906百万円及び減価償却費1,594百万円並びにのれん償却額1,009百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,909百万円の支出（前年同期は5,040百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,170百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,725百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の収入（前年同期は1,792百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出727百万円等があったものの、借入金の増加額2,050百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	11.9	12.7	20.3	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	25.9	24.5	27.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	6.4	6.4	3.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	12.3	12.8	22.9	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

医薬品業界は加速する高齢化の進展を背景に、医療費抑制のための施策が着実に進められており、厳しい環境が継続するものと予測しております。平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定への対応や「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組み等を推進し、今後の経営環境の変化に対応するため、従来に増して効率的な経営体制が必要となっております。

このような情勢の下、平成30年3月期は、当社グループ組織の再編を予定しております。各連結子会社の枠組みを超えた事業の再編と人財の結集により、組織間の機能重複の解消によるコスト削減と更なる成長に向けた経営体制の整備、グループガバナンスの強化と意思決定の迅速化を図り、最適なグループ組織体制を構築し事業基盤の一層の強化を図ってまいります。

医薬品等ネットワーク事業については、一層の拡大好機と捉えております。提携先との連携や各種業界団体等への営業を強化し、調剤薬局や医療機関を中心に加盟店舗獲得に努めてまいります。平成30年3月期末における加盟店件数は前期比430件増の2,200件を目標とし、また、全国47都道府県への加盟拡大（平成29年3月31日現在44都道府県）を目指し、空白エリアの解消を図ってまいります。

調剤薬局事業については、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進してまいります。また、医療連携の推進、在宅医療の推進、OTC・健康食品の店舗配備、栄養士の組織化や運動プログラムの展開を進め、コミュニティ・ケア機能（未病・予防・医療・介護機能）の強化を推進していくことで、処方箋応需枚数の増加を図ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、平成28年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア千里中央」（大阪府豊中市）の積極的な営業活動等を通じて、業績の改善を図ってまいります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、安全衛生の一層の強化、及び従業員への教育研修を強化し更なるサービスの品質向上に取り組み、ご利用者様の満足度向上に努めるとともに早期の黒字化を目指します。

その他事業については、上記各事業との連携を深めながら早期の黒字化を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。平成28年12月12日に実施済みの中間配当金(1株当たり5円)と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、平成30年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円(年間配当金は1株当たり10円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成29年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社18社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### ① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び当社子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

#### ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築いたします。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定いたします。

#### イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

#### ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

### ② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社8社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

### ③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

### ④ 給食事業

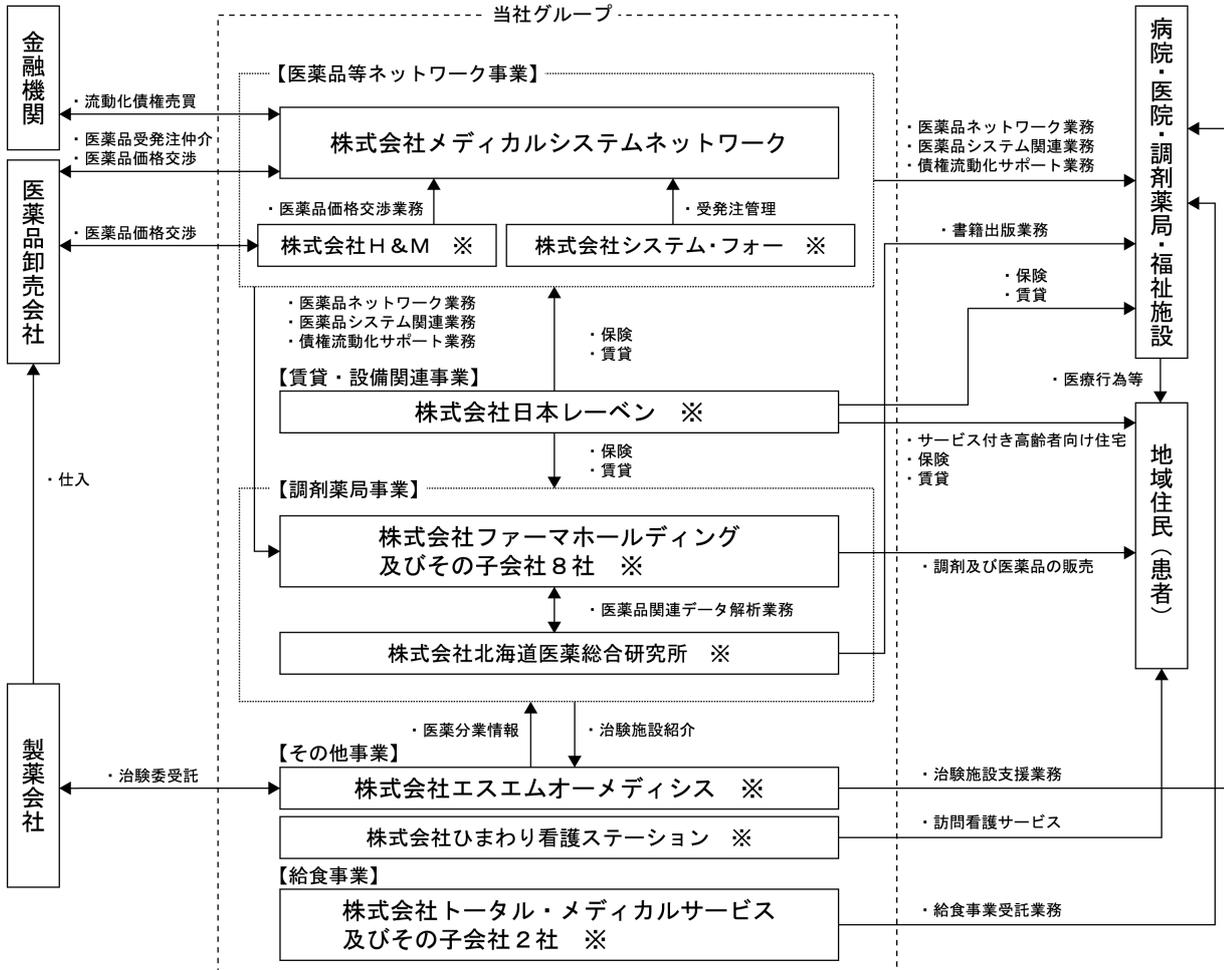
本事業は、当社子会社の株式会社トータル・メディカルサービス、九州医療食株式会社及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

また、当社子会社の株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が生活の場へ訪問し、看護ケアの提供やご利用者様やご家族の在宅療養上の相談に乗るなど、療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて地域住民のQOL (Quality of Life) 向上に貢献すること」を企業理念とし、医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品等ネットワーク事業と、地域に密着した調剤薬局事業の2事業を中核事業として展開しています。これら良質な医療インフラを整備・構築していくことで、地域の皆様のQOL向上に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第四次中期経営計画において平成30年3月期に連結売上高1,050億円、連結経常利益38億円を掲げておりましたが、平成28年4月に行われた薬価・調剤報酬改定の影響等により、平成30年3月期の連結業績予想を、売上高950億円、営業利益31億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円としております。また、事業規模拡大を進めるとともに、営業キャッシュ・フローと投資のバランス、自己資本比率等を勘案し、財務健全性の確保を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

かかる環境下、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」を策定しております。

なお、第四次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <http://www.msnw.co.jp/press-release/date/2015/>

##### 【基本方針】

- ① 医薬品ネットワークに資源を投下し、経営環境が厳しくなる中堅、中小薬局への営業強化及び新規サービス提供により加盟店を拡大させます。
- ② 医療安全、接遇、服薬指導、在宅、待ち時間短縮等、これまでの取組を更に強化し、より高いレベルでの「なの花スタンダード」を全店舗で確立します。
- ③ 地域包括ケアシステムの中で必要とされる医療・介護・予防機能（コミュニティ・ケア機能）を、既存店の状況に応じて最大限充実させるとともに、これらをフルパッケージで提供する次世代モデル薬局の新規店舗開発を行います。
- ④ 既存店への医療機関誘致による医療モール構築を加速すべく、医師開業支援業務を更に強化します。
- ⑤ 今後の報酬改定を見据え、徹底的なコストコントロールを図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成27年5月1日に公表いたしました、平成28年3月期から平成30年3月期までの3か年を対象とした「第四次中期経営計画」については、以下の7点を重点施策として掲げており、グループ一体となって取り組んでまいります。

- ① 医薬品ネットワークの拡大
- ② 「なの花スタンダード」の深化
- ③ 店舗開発及び医師開業支援の更なる強化
- ④ 調剤薬局M&Aの推進
- ⑤ SMO事業（治験施設支援事業）の立て直し
- ⑥ 徹底的な効率化
- ⑦ 財務健全性の確保

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局及び調剤部門併設の店舗展開を進めるドラッグストア双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。具体的には、提携先との連携や各種業界団体等への営業を強化し、調剤薬局や医療機関を中心に加盟促進を図ります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、医師開業支援の更なる強化及び従業員の教育研修の充実を図ります。新規出店についてはメディカルモールを中心とした開発を行い、M&Aについては採算性を重視し、医療需要が見込まれる地域に重点投資いたします。また、既存店については、地域包括ケアシステムの一員として、医療・介護・予防の3機能を付加、充実させる取組みを進めるとともに、クリニックの誘致を行いメディカルモール化を図ります。従業員への教育研修については、薬局におけるコミュニケーションスキル、服薬指導のレベルアップに加え、多職種連携の中で高い専門性を発揮できることを目指します。

賃貸・設備関連事業については、平成30年9月を目処に北海道札幌市にサービス付き高齢者向け住宅1棟が竣工予定であります。平成28年5月に開業した「ウイステリア千里中央」（大阪府豊中市）と併せて、入居促進を図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。

給食事業については、食材仕入コストの削減、安全衛生の一層の強化、及び従業員への教育研修を強化し更なるサービスの品質向上に取り組み、ご利用者様の満足度向上に努めるとともに早期の黒字化を目指します。

その他事業については、治験施設支援業務においては大規模病院を中心に提携医療機関の施設開拓及び案件受注へ取り組みます。また、業務提携先との案件の相互紹介により受注の増加を図るとともに、人材交流・教育に関する取組みを推進し人材の一層のスキルアップを図ります。訪問看護事業については、薬剤師・管理栄養士との在宅連携の取組みを推進し、良質な医療サービスの提供を図ってまいります。これらの取組みにより早期の黒字化を目指します。

財務面については、自己資本比率の向上を図るべく、営業キャッシュ・フローと投資のバランスを意識し、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,252
売掛金	2,614	2,223
債権売却未収入金	821	723
調剤報酬等購入債権	391	408
商品	3,335	3,946
原材料	20	19
仕掛品	10	19
貯蔵品	66	69
繰延税金資産	525	491
その他	923	953
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	10,783	11,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,914	15,799
減価償却累計額	△5,022	△5,655
建物及び構築物(純額)	9,891	10,144
車両運搬具	94	98
減価償却累計額	△77	△85
車両運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品	1,834	2,032
減価償却累計額	△1,352	△1,582
工具、器具及び備品(純額)	481	449
土地	7,695	8,186
リース資産	3,227	3,134
減価償却累計額	△1,543	△1,278
リース資産(純額)	1,684	1,855
建設仮勘定	484	597
有形固定資産合計	20,253	21,246
無形固定資産		
のれん	12,916	13,184
ソフトウェア	461	541
リース資産	7	4
その他	96	102
無形固定資産合計	13,480	13,831
投資その他の資産		
投資有価証券	524	583
差入保証金	1,705	1,737
繰延税金資産	992	1,027
その他	1,140	1,242
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	4,328	4,557
固定資産合計	38,063	39,639
資産合計	48,847	50,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,525	9,144
短期借入金	3,607	456
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,790
リース債務	671	617
未払法人税等	1,065	413
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,065	1,145
ポイント引当金	5	6
その他	2,488	2,346
流動負債合計	21,061	16,920
固定負債		
長期借入金	13,323	18,479
リース債務	1,536	1,707
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	364	368
役員株式給付引当金	33	85
退職給付に係る負債	1,572	1,803
その他	688	725
固定負債合計	17,520	23,172
負債合計	38,581	40,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	6,467	6,735
自己株式	△328	△302
株主資本合計	9,814	10,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	49
繰延ヘッジ損益	△13	△1
退職給付に係る調整累計額	△19	△26
その他の包括利益累計額合計	△17	21
非支配株主持分	469	514
純資産合計	10,265	10,644
負債純資産合計	48,847	50,737

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	87,715	88,865
売上原価	54,913	54,700
売上総利益	32,801	34,164
販売費及び一般管理費	29,018	32,050
営業利益	3,783	2,113
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
業務受託料	65	71
設備賃貸料	84	94
補助金収入	100	—
還付消費税等	98	—
雑収入	97	100
営業外収益合計	457	275
営業外費用		
支払利息	279	221
雑損失	101	57
営業外費用合計	380	279
経常利益	3,860	2,109
特別利益		
固定資産売却益	30	42
投資有価証券売却益	0	8
受取補償金	54	—
事業譲渡益	3	7
特別利益合計	88	57
特別損失		
固定資産除却損	34	8
減損損失	353	237
店舗閉鎖損失	51	1
その他	30	12
特別損失合計	470	260
税金等調整前当期純利益	3,479	1,906
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,231
法人税等調整額	8	31
法人税等合計	1,599	1,262
当期純利益	1,879	644
非支配株主に帰属する当期純利益	158	72
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	571

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,879	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	34
繰延ヘッジ損益	9	12
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	8	38
包括利益	1,888	683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730	611
非支配株主に係る包括利益	157	72

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	900	4,979	△1,146	5,825
当期変動額					
新株の発行	841	841			1,683
剰余金の配当			△230		△230
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		△3		1,152	1,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	841	841	1,487	818	3,989
当期末残高	1,932	1,742	6,467	△328	9,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△23	△16	△27	338	6,135
当期変動額						
新株の発行						1,683
剰余金の配当						△230
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,720
自己株式の取得						△333
自己株式の処分						1,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	9	△2	9	130	140
当期変動額合計	3	9	△2	9	130	4,129
当期末残高	15	△13	△19	△17	469	10,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,742	6,467	△328	9,814
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△298		△298
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
親会社株主に帰属する当期純利益			571		571
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△4		26	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268	26	294
当期末残高	1,932	1,742	6,735	△302	10,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△13	△19	△17	469	10,265
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△298
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						571
自己株式の取得						—
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	12	△7	39	45	84
当期変動額合計	34	12	△7	39	45	379
当期末残高	49	△1	△26	21	514	10,644

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,479	1,906
減価償却費	1,362	1,594
減損損失	353	237
のれん償却額	917	1,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	182	211
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	281	223
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△7
固定資産売却損益(△は益)	△30	△34
固定資産除却損	34	8
事業譲渡損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	191	812
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△179	97
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△28	△16
たな卸資産の増減額(△は増加)	455	△472
仕入債務の増減額(△は減少)	683	△765
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89	34
その他	295	406
小計	8,045	5,392
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△280	△224
法人税等の支払額	△1,366	△2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,409	3,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△2,170
有形固定資産の売却による収入	235	304
無形固定資産の取得による支出	△273	△192
投資有価証券の取得による支出	△272	△39
投資有価証券の売却による収入	5	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△304	△1,725
事業譲受による支出	△449	△53
事業譲渡による収入	3	27
貸付けによる支出	△112	△49
貸付金の回収による収入	6	11
差入保証金の差入による支出	△166	△76
差入保証金の回収による収入	126	33
その他	△162	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,040	△3,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,314	△3,241
長期借入れによる収入	2,000	8,555
長期借入金の返済による支出	△2,896	△3,263
社債の償還による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△780	△727
株式の発行による収入	1,810	—
自己株式の取得による支出	△333	—
配当金の支払額	△229	△297
非支配株主への配当金の支払額	△27	△27
自己株式の処分による収入	1,005	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	173
現金及び現金同等物の期首残高	2,485	2,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,061	2,235

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	3,920,000	—	29,889,600

(注) 発行済株式の増加3,920,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募増資による増加3,360,000株、平成27年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加560,000株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,081,105	280,000	2,080,000	281,105

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。
2. 自己株式の増加280,000株は、役員株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
3. 自己株式の減少2,080,000株は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当増資による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	134	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月14日

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,889,600	—	—	29,889,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	—	—	281,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	149	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。

「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務及び訪問看護業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	867	81,999	1,875	2,830	143	87,715	—	87,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368	2	555	—	—	2,926	△2,926	—
計	3,235	82,002	2,430	2,830	143	90,642	△2,926	87,715
セグメント利益 又は損失(△)	1,776	3,412	129	△89	△109	5,119	△1,335	3,783
セグメント資産	2,326	31,578	14,900	1,218	54	50,078	△1,230	48,847
その他の項目								
減価償却費	15	1,086	326	11	3	1,443	△81	1,362
のれんの償却額	—	863	—	9	—	873	44	917
減損損失	—	246	62	17	26	353	—	353
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155	2,041	2,906	272	19	5,396	217	5,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,335百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,230百万円には、セグメント間債権債務消去△18,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,809百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	915	81,647	1,470	4,667	163	88,865	—	88,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,321	2	576	—	—	2,900	△2,900	—
計	3,237	81,650	2,046	4,667	163	91,765	△2,900	88,865
セグメント利益 又は損失(△)	1,718	2,314	△143	△129	△163	3,596	△1,482	2,113
セグメント資産	2,316	32,472	15,899	1,214	131	52,034	△1,296	50,737
その他の項目								
減価償却費	52	1,082	509	7	1	1,653	△58	1,594
のれんの償却額	—	923	—	38	3	965	44	1,009
減損損失	—	236	—	—	—	236	1	237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	99	2,725	1,780	0	52	4,657	21	4,678

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,482百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,296百万円には、セグメント間債権債務消去△17,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,615百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,591	—	262	—	12,853	63	12,916

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,914	—	223	28	13,165	19	13,184

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円87銭	1株当たり純資産額	345円27銭
1株当たり当期純利益金額	60円14銭	1株当たり当期純利益金額	19円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,265	10,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	469	514
(うち非支配株主持分)(百万円)	(469)	(514)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	118	91
(うち株式給付信託)(百万円)	(118)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,914	10,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,608,495	29,608,495

※1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,720	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,720	571
普通株式の期中平均株式数(株)	28,614,461	29,608,495

※1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度113,377株、当連結会計年度280,000株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。